

国交省行政レビュー

# 建設市場整備関連は廃止

## 具体的目標や成果不透明

国土交通省の行政事業レビュー(省内版事業仕分け)の3日目が7日行われ、中小建設業者の経営支援や異業種連携、電子商取引(CI-NET)の導入促進といった「建設市場の整備の推進」に関する予算事業について「廃止」と判定された。評価者からは「具体的な目標や成果が不透明」

「国費を投じて国が関与する意義が見いだせない」など厳しい意見が相次いだ。結果として、国が行う必要性をゼロベースで見直すとともに、他省庁や自治体が行う同様の支援事業との整理を進め、本事業はいったん廃止すると結論付けた。

建設市場の整備推進策として、国交省では▽経

営革新・成長分野展開・転廃業について経営相談窓口を全国に設けて情報提供を実施、専門家を派遣▽異業種連携や副業化などに関するビジネスモデルの調査分析、優れた技術・ノウハウを持つ研究機関とのマッチングによる新事業展開支援▽CI-NETに関する参加型体験講習会の開催、売掛債権の保全・流動化方策の検討の3本柱を推

進。10年度予算には、昨年度の事業仕分け結果などを踏まえ前年度比7割減の1億700万円を計上している。国交省側は市場環境が一段と厳しくなる中で、地方の中小建設業者を支援する諸施策の重要性を強調。今後も事業の効率

化、予算の重点化などに取組むと訴えたが、評価者からは「予算執行後の成果の把握・検証が不十分で、業務委託などのフー部分も不透明などと指摘され、6人の評価者のうち1人が「抜本的改善」、残り5人が「廃止」と判定した。

東京都区文京区本郷一丁目五番十七号  
三洋ビル三階三〇号  
建設コンサルタンツ協同組合

6/8

〒113-0033